

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 崇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	11,517	—	226	—	224	—	139	—
20年9月期第3四半期	13,318	△9.1	280	△61.3	270	△64.0	△128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	2,740.77	2,716.15
20年9月期第3四半期	△2,522.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	7,029	1,593	22.7	31,219.79
20年9月期	7,387	1,468	19.9	28,889.21

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 1,593百万円 20年9月期 1,468百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	750.00	750.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,335	△7.0	149	△28.4	109	△44.3	60	—	1,188.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 52,856株 20年9月期 52,509株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 1,808株 20年9月期 1,670株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第3四半期 51,078株 20年9月期第3四半期 51,293株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の低迷が続く中、設備投資需要および個人消費は未だ減速傾向にあり、雇用情勢も引き続き厳しい状況が続いております。当社グループの主要顧客であるホテル業界、金融業界等も市場環境が回復したとは言えず、当社を取り巻く経済環境も依然として予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは引き続き新規顧客の開拓、既存顧客との安定的関係の継続による売上確保と、選別受注による採算性の向上および販売管理費の削減による利益確保に注力致しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,517百万円となりました。利益面におきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を販売費および一般管理費の削減で補い、営業利益226百万円、経常利益224百万円となりました。また、特別損益については第2四半期連結会計期間より大きな変化はなく、四半期純利益は139百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（第3四半期累計）は次の通りであります。

① スチュワード管理事業<株式会社セントラルサービスシステム（CSS）>

グループの主力事業である当事業は、主要顧客であるホテル・レストラン業界も含め外食産業全体が厳しい市場環境に直面する中、既存事業所の収益力向上を最優先課題とし、現場主義の徹底のもと、事業所毎の厳格な人員管理を行い業務品質を落とすことなく収益改善を図っております。また、収益性・効率性の低い事業所については、採算を重視した契約内容の見直しを進めております。この結果、売上高は計画を若干下回りましたが、諸制度の見直し、募集採用費をはじめとする販売費および一般管理費の大幅な削減により、利益面では計画を上回り連結業績に大きく寄与致しました。

② 給食管理事業 <株式会社センダン（SDN）>

売上高がほぼ計画通りに推移する一方、第2四半期までは昨年の原油高騰に端を発した食材費の高止まり状態が利益率の低下につながっておりました。第1四半期より利益率向上の施策として推進してまいりました食材の統一調達システムの全事業所導入が第2四半期でほぼ完了したことにより、第3四半期より食材仕入れの一元化が実現し、食材原価の一元管理によるコストダウン効果が表れ始めました。さらに事業所ごとの作業効率性の追求と厳格な人員配備の成果により、第3四半期3ヶ月間における利益は計画を若干上回り推移致しました。

③ 料飲管理事業<株式会社セントラルマネジメントシステム（CMS）>

CMSにおけるプレシヤス船橋事業については、予定通り平成21年2月末日に営業終了し、円滑なオペレーションの結果、営業終了に係る諸費用が当初の計画を下回り、売上・利益ともに計画の範囲内で推移致しました。また、本年7月22日付「連結子会社の解散および清算ならびに債権放棄のお知らせ」で開示致しました通り、当社はCMSを本年8月31日付で解散し、CMSに対する債権を放棄することを決議致しました。当該債権については、平成20年9月期までに貸倒引当金として全額引当済であり、解散および清算に伴う当社の平成21年9月期連結業績に与える影響は軽微であります。

④ 映像・音響機器等施工管理事業<東洋メディアリンクス株式会社（TML）>

第2四半期までは主要顧客の設備投資需要の減速傾向により受注が伸び悩む中、売上が集中する第2四半期3月度に向けた受注活動と繁忙期における工事完成引渡しの厳守に努め、収益を確保致しました。第3四半期においても未だ設備投資需要の回復が見えない中、粘り強い営業活動により着実に売上高を積み重ねるとともに、引き続き、売上原価の厳格な見直し、販売費および一般管理費の削減を実行致しました。結果、売上高は計画を若干下回ったものの、利益面では計画を上回りました。

⑤ 音響・放送機器等制作・販売事業<音響特機株式会社（OTK）>

売上高は設備投資需要の減速、国内市場収縮により計画を若干下回りましたが、利益率の高い海外製品の販売促進と、新たな海外ブランドの国内総代理店権の獲得効果により、利益面は計画を上回り推移致しました。

⑥ 総務・人事・経理管理事業<株式会社CSSビジネスサポート（CBS）>

着実な業務遂行と管理費用の削減を積み重ねました結果、グループ全体の販売費および一般管理費の削減に大きく貢献致しました。第4四半期以降も引き続き業務効率化を推進し、グループ全体のより一層のコストダウンに努めてまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における総資産は7,029百万円で、前連結会計年度比358百万円の減少となりました。資産の部は、仕掛品等のたな卸資産が45百万円増加しましたが、売上債権483百万円の減少で流動資産は312百万円減少しました。関係会社株式の売却等により、固定資産は46百万円減少しました。

負債の部は、未払金の減少250百万円、未払消費税の減少195百万円及び事業整理損失引当金の減少167百万円により、流動負債が569百万円減少しました。固定負債は社債の増加143百万円等により86百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益139百万円により、125百万円増加し、1,593百万円となりました。自己資本比率は22.7%で、前連結会計年度に対し2.8ポイント改善しました。

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物は(以下「資金」)は、前連結会計年度末より361百万円増加し2,844百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益が190百万円となり、売上債権の減少483百万円ありましたが、未払金の減少250百万円、未払消費税の減少195百万円及び事業整理損失引当金の減少167百万円があり、使用した資金は12百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却による収入90百万円及び差入保証金の回収による収入105百万円等があり、得られた資金は121百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出がありましたが、短期借入金・長期借入金の借入及び社債の発行により、得られた資金は211百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いており、主力のステュワード管理事業の主要顧客との契約内容の見直し、映像・音響機器等施工管理事業の主要顧客の設備投資需要の減速傾向により売上の集中する9月度の受注予測が立てづらいことなど、第4四半期の業績は予断を許さない状況が続いていることから、現時点での通期業績予想の修正は致しません。

なお、第4四半期は、各事業において次の施策に取り組んでおります。

ステュワード管理事業では、引き続き厳格な人員管理と、販売費および一般管理費の削減を進め、安定的な利益確保を推進しております。

給食管理事業では、食材の統一調達システムの活用による食材原価のコストダウンを一層推し進めるとともに、次年度以降の収益確保も視野に入れた戦略的な新規受注に努めております。

映像・音響機器等施工管理事業では、売上が集中する9月度に向けてのさらなる営業強化はもとより、特に販売費および一般管理費の圧縮に注力し、総コストの削減を進め収益確保に努めております。

音響・放送機器等制作・販売事業では、国内総代理店権を持つ主力海外ブランドおよび新ブランドの販売促進をより一層進め、収益力の向上に努めております。

以上をふまえ、今後の業績動向により修正の必要が生じましたら情報開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し評価基準については、主として原価法から原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,505千円減少し、税金等調整前四半期純利益が18,155千円減少しております。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を新規のリースについて第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,675	3,146,042
受取手形及び売掛金	1,505,732	1,989,505
商品	189,978	167,231
原材料	10,570	11,136
仕掛品	182,131	155,075
貯蔵品	3,728	7,692
その他	275,010	424,857
貸倒引当金	△14,339	△16,730
流動資産合計	5,572,487	5,884,811
固定資産		
有形固定資産	※1 521,986	※1 531,382
無形固定資産	23,622	24,068
投資その他の資産		
投資有価証券	416,841	477,397
その他	494,524	470,306
投資その他の資産合計	911,366	947,703
固定資産合計	1,456,974	1,503,154
資産合計	7,029,462	7,387,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,055	699,183
短期借入金	2,173,416	2,053,050
1年内償還予定の社債	254,000	234,000
未払金	570,549	820,849
賞与引当金	163,950	167,875
未払法人税等	30,366	110,218
事業整理損失引当金	40,169	207,600
その他	151,637	280,205
流動負債合計	4,003,144	4,572,980
固定負債		
社債	508,000	365,000
長期借入金	651,489	670,751
退職給付引当金	132,712	110,396
役員退職慰労引当金	30,805	44,143
負ののれん	60,545	85,288
その他	49,058	70,703
固定負債合計	1,432,610	1,346,283
負債合計	5,435,755	5,919,264

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,023,986	883,992
自己株式	△87,056	△85,081
株主資本合計	1,608,191	1,470,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,483	△1,470
評価・換算差額等合計	△14,483	△1,470
純資産合計	1,593,707	1,468,701
負債純資産合計	7,029,462	7,387,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,517,118
売上原価	9,685,257
売上総利益	1,831,861
販売費及び一般管理費	※ 1,605,723
営業利益	226,138
営業外収益	
受取利息	2,534
受取配当金	6,889
負ののれん償却額	21,701
持分法による投資利益	3,063
その他	51,138
営業外収益合計	85,327
営業外費用	
支払利息	50,958
その他	36,385
営業外費用合計	87,343
経常利益	224,122
特別利益	
投資有価証券売却益	56,880
貸倒引当金戻入額	2,362
特別利益合計	59,242
特別損失	
たな卸資産評価損	16,649
投資有価証券評価損	17,040
役員退職慰労金	44,625
過年度退職給付費用	14,575
特別損失合計	92,890
税金等調整前四半期純利益	190,474
法人税、住民税及び事業税	50,481
法人税等合計	50,481
四半期純利益	139,993

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	190,474
減価償却費	19,257
負ののれん償却額	△21,701
投資有価証券評価損	17,040
たな卸資産評価損	18,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,925
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△167,430
前払費用の増減額 (△は増加)	9,394
受取利息及び受取配当金	△9,424
支払利息	50,958
売上債権の増減額 (△は増加)	483,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,127
未払金の増減額 (△は減少)	△250,299
未払消費税の増減額 (△は減少)	△195,947
その他	103,249
小計	65,452
利息及び配当金の受取額	9,394
利息の支払額	△45,409
訴訟供託金の返還額	19,000
法人税等の支払額	△231,888
法人税等の還付額	170,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△645,500
定期預金の払戻による収入	583,500
投資有価証券の取得による支出	△7,499
投資有価証券の売却による収入	90,000
差入保証金の回収による収入	105,618
その他	△4,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,404

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	264,267
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△513,163
社債の発行による収入	341,842
社債の償還による支出	△187,000
その他	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,844,175

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	スチュワード管理 事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機器等 制作・販 売事業 (千円)	映像・音 響機器等 施工管理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	5,376,194	1,835,691	198,978	1,332,271	2,773,983	11,517,118	—	11,517,118
(2) セグメ ント間の 内部売上 高または 振替高	8,000	5,155	—	32,039	7,229	52,424	(52,424)	—
計	5,384,194	1,840,847	198,978	1,364,310	2,781,212	11,569,542	(52,424)	11,517,118
営業利益（又 は営業損失）	190,468	△23,077	△16,816	29,702	49,558	229,835	(3,697)	226,138

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 追加情報

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
1. 退職給付引当金	連結子会社㈱セントラルサービスシステムにおいて、従業員の退職給付に備えるため、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失の過年度退職給付費用14,575千円、当第3四半期累計期間分△300千円を販売費及び一般管理費に計上しております。
2. 連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(2) 四半期貸借対照表の欄外注記

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は296,129千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は285,342千円であります。

(3) 四半期連結損益計算書の欄外注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	194,399千円
給料手当等	597,607
賞与引当金繰入額	58,245
福利厚生費	128,154
支払手数料	163,427
退職給付費用	22,222
役員退職慰労引当金繰入額	2,536
地代家賃	91,340

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,419,675
預入期間が3か月を超える定期預金	△575,500
現金及び現金同等物	<u>2,844,175</u>

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	13,318,986
II 売上原価	11,298,091
売上総利益	2,020,895
III 販売費及び一般管理費	1,740,225
営業利益	280,670
IV 営業外収益	65,181
V 営業外費用	75,187
経常利益	270,664
VI 特別利益	37,621
VII 特別損失	250,998
税金等調整前四半期純利益	57,286
法人税、住民税及び事業税	166,313
法人税等調整額	21,965
少数持分損益	△2,085
四半期純損失	△128,907

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	57,286
減価償却費	19,050
負ののれん償却	△17,103
持分法による投資利益	△2,574
投資有価証券評価損	168,924
投資有価証券売却益	△35,946
貸倒引当金の増減額	△3,874
退職給与引当金の増減額	5,817
役員退職慰労引当金の増減額	6,782
賞与引当金の増減額	59,360
受取利息及び受取配当金	△14,269
支払利息	52,976
売上債権の増減額	141,498
たな卸資産の増減額	156,423
仕入債務の増減額	△215,112
未払金の増減額	△89,157
その他	△170,817
小計	119,263
利息及び配当金の受取額	14,805
利息の支払額	△52,962
法人税等の支払額	△330,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	145,000
投資有価証券の取得による支出	△2,292
出資金払戻しによる収入	3,600
投資有価証券の売却による収入	61,673
有形固定資産の取得による支出	△81,008
無形固定資産の取得による支出	△2,706
その他	△45,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	482,000
長期借入金の借入による収入	530,000
長期借入金の返済による支出	△571,606
社債の発行による収入	194,981
社債の償還による支出	△257,000
自己株式の取得による支出	△85,339
配当金の支払額	△129,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,904
IV 現金及び現金同等物の増加額	△6,948
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,704,996
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,698,048